

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年 8 月 9 日
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 良治
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号
【事務連絡者氏名】	三島 克哉
【電話番号】	03-5405-0228
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 日興ワールド C B ファンド（通貨アルファ戦略コース） 券に係るファンドの名称】	日興ワールド C B ファンド（円ヘッジありコース） 日興ワールド C B ファンド（円ヘッジなしコース）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 日興ワールド C B ファンド（通貨アルファ戦略コース） 券の金額】	日興ワールド C B ファンド（円ヘッジありコース） 日興ワールド C B ファンド（円ヘッジなしコース） 各ファンド3,000億円を上限とします。 合計9,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

日興ワールドＣＢファンド（通貨アルファ戦略コース）

日興ワールドＣＢファンド（円ヘッジありコース）

日興ワールドＣＢファンド（円ヘッジなしコース）

以下、上記のファンドを総称して「当ファンド」ということがあり、それぞれを「各ファンド」ということがあります。また、「日興ワールドＣＢファンド（通貨アルファ戦略コース）」を「通貨アルファ戦略コース」、「日興ワールドＣＢファンド（円ヘッジありコース）」を「円ヘッジありコース」、「日興ワールドＣＢファンド（円ヘッジなしコース）」を「円ヘッジなしコース」という略称でいうことがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は１口当たり１円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド３,０００億円を上限とします。（合計で９,０００億円を上限とします。）

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上１万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「通貨アルファ戦略コース」は「ＷＣＢ通貨」、「円ヘッジありコース」は「ＷＣＢ円有」、「円ヘッジなしコース」は「ＷＣＢ円無」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前９時～午後５時までとさせていただきます。

（５）【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、３.６７５％（税抜き３.５％）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

平成２４年８月９日現在、スイッチング手数料はありません。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

（６）【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社または前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせ

合わせてください。

(7) 【申込期間】

平成24年8月10日から平成25年8月8日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。（販売会社は前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。）

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ わが国以外の地域における募集

ありません。

ハ スイッチング

販売会社によっては、「スイッチング」（ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買い付けること）による当ファンドの取得申込みを取り扱う場合があります。ただし、スイッチングが行えない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ニ お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が香港、パリ、ロンドン、ニューヨークの取引所または銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

ホ クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用

ありません。

ヘ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

（参考：投資信託振替制度）

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。）。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、投資信託への投資を通じて、主として、新興国を含む世界の企業が発行するC B（転換社債）等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、各ファンドにつき、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

日興ワールドC Bファンド（通貨アルファ戦略コース）

日興ワールドC Bファンド（円ヘッジありコース）

日興ワールドC Bファンド（円ヘッジなしコース）

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	内外	目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	債券	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

日興ワールドC Bファンド（通貨アルファ戦略コース）

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券社債））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は債券であり、ファンドの収益は債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「債券」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（日本を含む）、エマージング	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産およびエマージング地域（新興成長国（地域））を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。その上で、主として新興国通貨を対象とした積極的な運用を行うため、「為替ヘッジなし」の属性区分としております。

日興ワールドCBファンド（円ヘッジありコース）

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券社債））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は債券であり、ファンドの収益は債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「債券」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（日本を含む）、エマージング	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産およびエマージング地域（新興成長国（地域））を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジあり（フルヘッジ）	目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

日興ワールドCBファンド（円ヘッジなしコース）

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券社債））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は債券であり、ファンドの収益は債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「債券」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（日本を含む）、エマージング	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産およびエマージング地域（新興成長国（地域））を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

《商品分類表》

日興ワールドCBファンド（通貨アルファ戦略コース）

日興ワールドCBファンド（円ヘッジありコース）

日興ワールドCBファンド（円ヘッジなしコース）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型	国 内	株 式
追 加 型	海 外	債 券
	内 外	不 動 産 投 信
		そ の 他 資 産 (資 産 複 合)

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

《属性区分表》

日興ワールドCBファンド（通貨アルファ戦略コース）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株 式 一 般 大 型 株 中 小 型 株	年 1 回	グ ロー バ ル (日本を含む)		
債 券 一 般 公 債 社 債 そ の 他 債 券 ク レ ジ ッ ト 属 性 ()	年 2 回 年 4 回 年 6 回 (隔月) 年 12 回 (毎月) 日 々 そ の 他 ()	日 本 北 米 欧 州 ア ジ ア オ セ ア ニ ア 中 南 米 ア フ リ カ 中 近 東 (中 東) エ マ ー ジ ン グ	ファミリーファンド	あ り
不 動 産 投 信 そ の 他 資 産 (投資信託証券(債券・社債)) 資 産 複 合 () 資 産 配 分 固 定 型 資 産 配 分 変 更 型			ファンド・オブ・ファンズ	な し

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

日興ワールドCBファンド（円ヘッジありコース）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル (日本を含む)		
	年 2 回	日 本		
	年 4 回	北 米		
債券 一般 公社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回(隔月)	欧 州	ファミリーファンド	あ り (フルヘッジ)
	年12回(毎月)	ア ジ ア		
	日 々	オセアニア		
不動産投信	そ の 他 ()	中 南 米	ファンド・オブ・ファンズ	な し
		ア フ リ カ		
その他資産 (投資信託証券(債券 社債))		中近東(中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

日興ワールドCBファンド（円ヘッジなしコース）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル (日本を含む)		
	年 2 回	日 本		
	年 4 回	北 米		
債券 一般 公社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回(隔月)	欧 州	ファミリーファンド	あ り
	年12回(毎月)	ア ジ ア		
	日 々	オセアニア		
不動産投信	そ の 他 ()	中 南 米	ファンド・オブ・ファンズ	な し
		ア フ リ カ		
その他資産 (投資信託証券(債券 社債))		中近東(中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類、属性区分は、社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（２）【ファンドの沿革】

平成23年5月31日

信託契約締結、設定、運用開始。

（３）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社「三井住友アセットマネジメント株式会社」

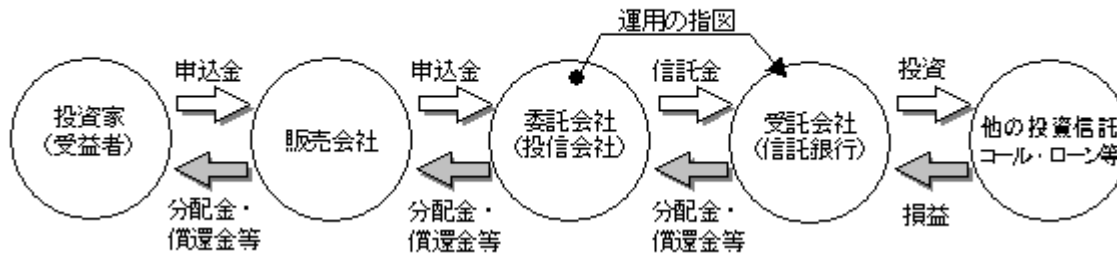
証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

(ロ) 受託会社「三菱UFJ信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み

ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成24年6月29日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年7月15日 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年2月20日 証券投資顧問業の登録

昭和62年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更

平成12年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイグローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

(ハ) 大株主の状況

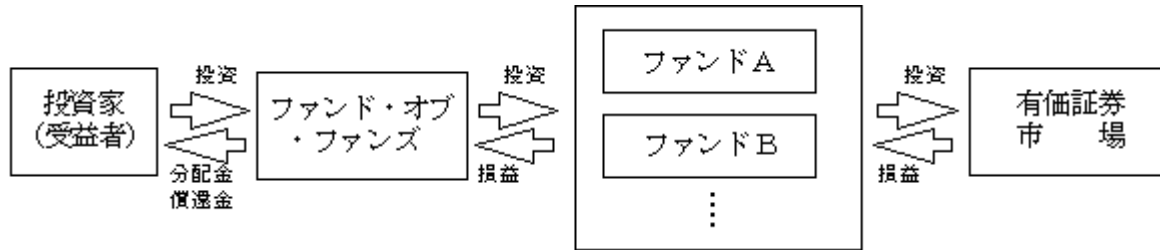
(平成24年6月29日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

ハ ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



2【投資方針】

(1)【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、投資信託への投資を通じて、主として、新興国を含む世界の企業が発行するCB（転換社債）等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

ロ 投資態度

日興ワールドCBファンド（通貨アルファ戦略コース）

- (イ) 主として、投資信託証券およびマネー・マーケット・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- (ロ) 投資信託証券を通じて、主として、新興国を含む世界の企業が発行する転換社債等に投資します。
- () 主として転換社債に投資しますが、普通社債や株式、有価証券オプション取引等に投資する場合があります。
- () 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。その上で、主として新興国通貨を対象とした積極的な運用を行い、相対的に高い金利収入とキャピタルゲインの獲得を目指します。
- 投資信託証券については、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えもを行います。
- (ハ) マザーファンドを通じて、主として円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資します。
- (ニ) 原則として、投資信託証券の投資比率は高位に保ちます。
- (ホ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (ヘ) 主要投資対象とする投資信託証券は、下記の通りとします。ただし、運用状況等により変更となる場合があります。

a. CFIMワールド・CB・ファンド カレンシー・アルファ・ストラテジー・クラス

投資顧問会社	シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド
主要運用対象	新興国を含む世界のCB等、トータル・リターン・スワップ取引またはフォワード取引
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長を目指すとともに、対円での為替ヘッジを行います。その上で、主として新興国通貨を対象とした積極的な運用を行い、相対的に高い金利収入とキャピタルゲインの獲得を目指します。

b. マネー・マーケット・マザーファンド

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建の短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

日興ワールドCBファンド（円ヘッジありコース）

- (イ) 主として、投資信託証券およびマザーファンドへの投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- (ロ) 投資信託証券を通じて、主として、新興国を含む世界の企業が発行する転換社債等に投資します。
- () 主として転換社債に投資しますが、普通社債や株式、有価証券オプション取引等に投資する場合があります。
- () 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。投資信託証券については、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えもを行います。
- (ハ) マザーファンドを通じて、主として円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資します。
- (ニ) 原則として、投資信託証券の投資比率は高位に保ちます。
- (ホ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (ヘ) 主要投資対象とする投資信託証券は、下記の通りとします。ただし、運用状況等により変更となる場合があります。

a. CFIMワールド・CB・ファンド 円ヘッジクラス

投資顧問会社	シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド
主要運用対象	新興国を含む世界のCB等
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長を目指すとともに、対円での為替ヘッジを行います。

b. マネー・マーケット・マザーファンド

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建の短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

日興ワールドCBファンド（円ヘッジなしコース）

- (イ) 主として、投資信託証券およびマザーファンドへの投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- (ロ) 投資信託証券を通じて、主として、新興国を含む世界の企業が発行する転換社債等に投資します。
- () 主として転換社債に投資しますが、普通社債や株式、有価証券オプション取引等に投資する場合があります。
- () 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。投資信託証券については、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えもを行います。
- (ハ) マザーファンドを通じて、主として円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資します。
- (ニ) 原則として、投資信託証券の投資比率は高位に保ちます。
- (ホ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (ヘ) 主要投資対象とする投資信託証券は、下記の通りとします。ただし、運用状況等により変更となる場合があります。

a. CFIMワールド・CB・ファンド 円ヘッジなしクラス

投資顧問会社	シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド
主要運用対象	新興国を含む世界のCB等
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長を目指します。

b. マネー・マーケット・マザーファンド

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建の短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

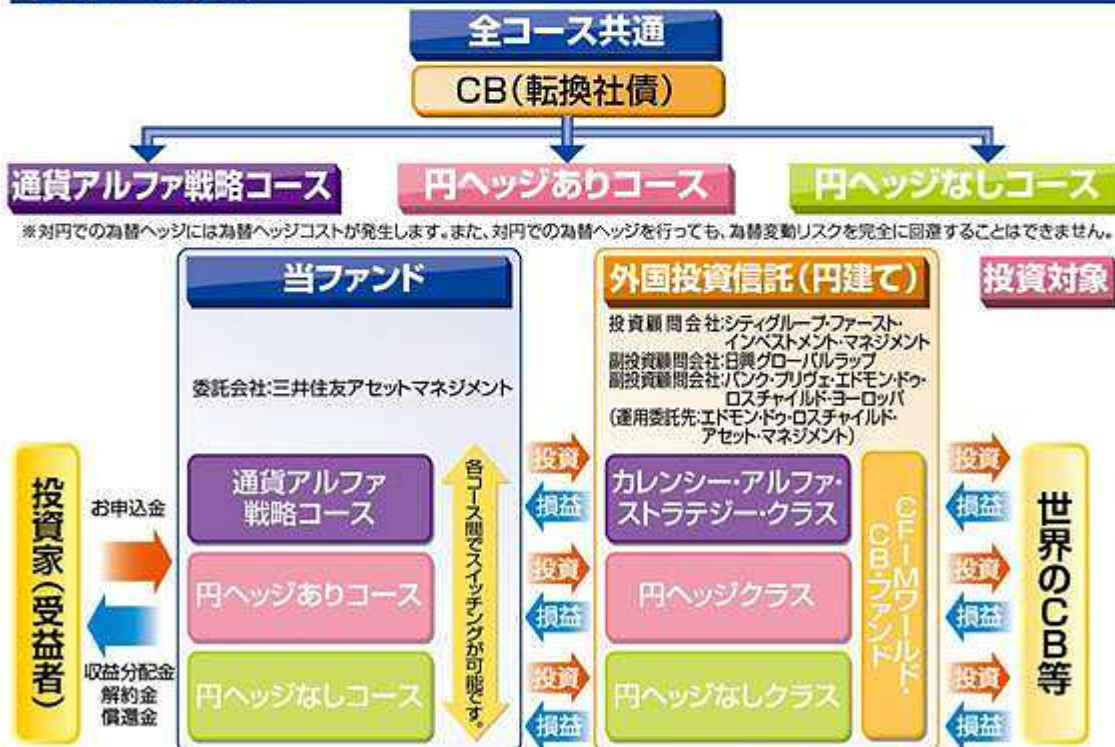
上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

ファンドの特色

- 特色 1** 新興国を含む世界各国のCB(転換社債)などを実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。
*当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
- 特色 2** 主として、新興国通貨への投資によって収益を追求する「通貨アルファ戦略コース」、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの軽減を目指す「円ヘッジありコース」、対円での為替ヘッジを行わない「円ヘッジなしコース」の3つのコースからお選びいただけます。
*「通貨アルファ戦略コース」においては、組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行います(為替ヘッジコストが発生します。)。その上で、金利の高い通貨を買い建てるとともに、投資通貨の分散、買建てと売建てとの組み合わせ等、積極的に為替差益の獲得を図るアクティブ運用を行います。詳細については、「通貨アルファ戦略コース 通貨運用のポイント」をご参照ください。
*各コース間で、無手数料でスイッチングが可能です。
- 特色 3** 原則として、年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行うことを目指します。
*分配金額は分配方針に基づき委託会社が決定します。ただし、市況動向等によっては、分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ



*カレンシー・アルファ・ストラテジー・クラスの通貨運用を行う会社は日興グローバルクラブが選定します。

※各コースは、国内の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とするマネー・マーケット・マザー・ファンドにも投資を行います。

※スイッチングとは、保有しているファンドの換金による手数料をもって、他のファンドを買い付けることをいいます。ただし、スイッチングが行えない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

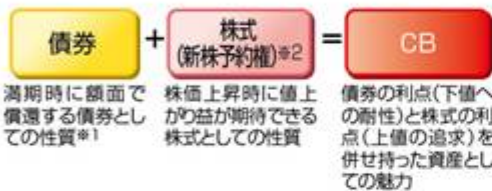
CBとは

■ CB(Convertible Bond:転換社債型新株予約権付社債)とは

株式会社が発行する社債のひとつで、あらかじめ決められた条件で発行会社の株式に転換することができる権利(=新株予約権)がついた社債です。

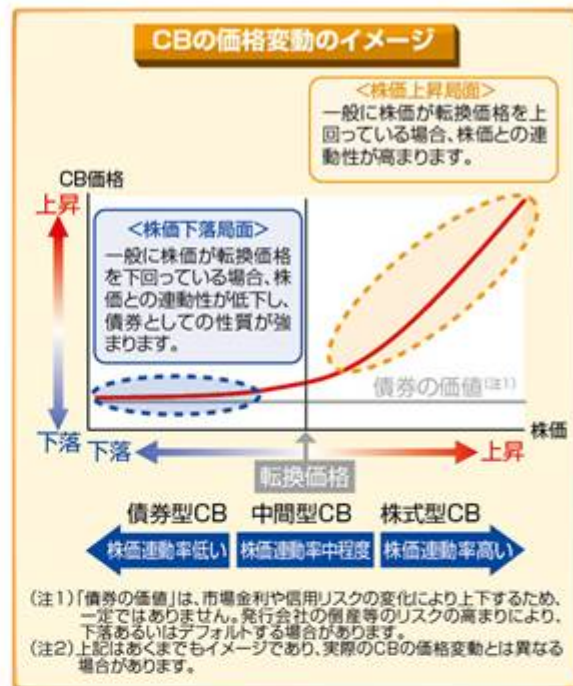
■ 一般的なCBの特性

CBは債券的性質と株式的性質を併せ持っています。



※1 発行会社の倒産等により、クーポンや額面での償還金を受け取ることが出来ない場合があります。

※2 株式への転換後は、社債としての性質は消滅します。



CB市場の動向

■ 代表的な世界のCB指数は、世界の株式と比較して安定的なパフォーマンスを示しています。



(注)世界のCBはUBSグローバルCBインデックス、世界の株式はMSCI AC Worldインデックス、世界の国債はシティグループ世界国債インデックスを使用(いずれも米ドルベース)。

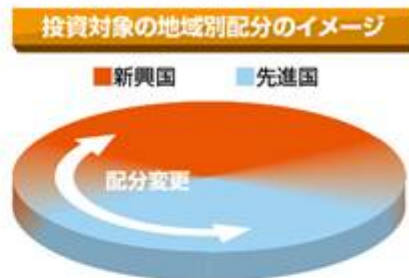
(出所)UBS, MSCI Inc., シティグループのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフデータは、参考情報として記載した上記指数の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆、あるいは保証するものではありません。

CBの投資方針

- 米国、欧州等先進国と新興国の地域分散を図りながら、価格水準や株価との連動性、発行企業の成長性および安定性等を勘案し、特性に応じた銘柄選択を行います。
- 経済環境の変化に対応し、機動的な銘柄入替えを行い、収益の追求を目指します。

(注)右記グラフは地域別組入れを説明するために作成したイメージであり、組入れをお約束するものではありません。



CBの用語解説

● パリティ

$$\text{パリティ} = (\text{株価} \div \text{転換価格}) \times 100$$

株価から見た場合のCBの価値を表す理論上の価格です。株価と転換価格が同じであれば、パリティは100になります。一般的にパリティが高いほど株価との連動性が高くなる傾向があります。

● デルタ(%)

株価の変動に対して、CBの価格がどれだけ変化するか之感応度です。デルタが50%ということは、株価が1%変動した場合、CB価格は0.5%変動することを表します。

通貨アルファ戦略コース 通貨運用のポイント

- 金利の高い通貨を買い建てるとともに、投資通貨の分散、買建てと売建てとの組み合わせ等、積極的に為替差益の獲得を図るアクティブ運用によって、中長期的に安定した収益の獲得を目指します。
- ロスカットルールの設定など厳格なリスク管理により、新興国通貨投資におけるリスクの抑制に留意した運用を行います。

通貨アルファ戦略コースの実質的な運用会社は、日興グローバルラップにより、2012年6月末現在、GLGパートナーズが選定されています。



GLGパートナーズ



- GLGパートナーズは、1995年に設立された世界最大規模のオルタナティブ資産運用会社です。2010年に世界最大級の上場ヘッジファンド会社 マングループの一員に加わりました。
- 運用資産は約286億米ドル(約2兆3,600億円、1米ドル=82円63銭で換算)。
※運用資産、為替はいずれも2012年3月末時点。

新興国市場チーム

共同ヘッド



カリム・アブデルモタルブ
(エジプト国籍)



バート・ターテルboom
(ベルギー国籍)

- 新興国市場に精通した10名で構成されるスペシャリスト集団
- 多彩な人材(9国籍)が12の言語を駆使し、現地ネットワークを張り巡らせ、運用成果の向上に努めています。

現地ネットワーク

各国政府・中央銀行の総裁、長官、アドバイザーや、国際機関のエコノミスト、各地域を代表する企業のCEOとの多岐にわたるネットワーク



(注)2012年6月末時点。
(出所)GLGパートナーズのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

通貨アルファ戦略コース（ご参考）投資対象通貨

投資対象通貨:39通貨(2012年6月末時点)

米州	欧州	アジア・オセアニア	中東・アフリカ
アルゼンチンペソ	ポーランドズロチ	インドネシアルピア	南アフリカランド
ブラジルレアル	ロシアルーブル	インドルピー	トルコリラ
メキシコペソ	チェココルナ	マレーシアリングギット	UAEディルハム
チリペソ	ハンガリーフォリント	中国元	イスラエルシェケル
コロンビアペソ	英ポンド	韓国ウォン	等
ペルーヌエボソル	ユーロ	香港ドル	
米ドル	ノルウェークローネ	日本円	
カナダドル 等	スイスフラン 等	豪ドル 等	

通貨の先高観が強まると、為替差益の獲得のために低金利を受け入れてでもその通貨を保有したいとする需要が高まる場合があります。その際、通貨取引に織り込まれた短期金利がマイナスになることがあります。

通貨を実質的に買い建てている額と売り建てている額の合計額(通貨戦略構築時に使用する米ドルなどの基準通貨の買建てと売建ての額は除きます。)は、純資産総額の300%程度が上限となります。

ファンドにおける3つの収益源

① 投資対象資産(CB(転換社債)など)の価格変動

世界各国のCB(転換社債)などを実質的な主要投資対象として、利子収入の確保と価格変動による値上がり益の獲得を目指します。ただし、投資対象とするCB(転換社債)などからの利子収入が減少したり、価格変動によって値下がり損が発生することもあります。

② 為替ヘッジプレミアム/コスト

通貨アルファ戦略コースは、米ドルなどの基準通貨より戦略投資対象通貨の短期金利が高い場合、為替ヘッジプレミアムの獲得が期待できます。逆に、米ドルなどの基準通貨より戦略投資対象通貨の短期金利が低い場合、為替ヘッジコストが発生します。

※上記は、通貨アルファ戦略で、戦略投資対象通貨の買建てを行ったケース。同戦略では売建ても行います。

(注1)通貨アルファ戦略コースにおいては、組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、その上で、戦略投資対象通貨の為替ヘッジ取引を行います。詳細については、「通貨アルファ戦略コース 通貨運用のポイント」をご参照ください。

(注2)通貨アルファ戦略コースは、組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行います。投資対象資産通貨より円の短期金利が低い場合、為替ヘッジコストが発生します。

戦略投資対象通貨によっては、直物為替先渡取引(NDF)で為替ヘッジ取引を行うことがあります。NDFを用いた為替ヘッジ取引では、通常の為替予約取引と比べNDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。

※NDFとはノン・デリバラブル・フォワードの略で、決済にあたり、該当通貨ではなく主に米ドル等が用いられる短期の為替先渡取引の一種です。また、取引レートと決済レートの差額のみが決済されます(差金決済)。当局から国外での該当通貨の流通が規制されている場合や、取引量が少ない等の理由から該当通貨で決済をすることが難しい場合等に利用されます。

為替ヘッジプレミアムの獲得



戦略投資対象通貨の短期金利が米ドルなどの基準通貨の短期金利を上回っている場合、その金利差が為替ヘッジプレミアム(収益)となります。

※上記は、通貨アルファ戦略で、戦略投資対象通貨の買建てを行ったケースにおける、為替ヘッジプレミアムおよび為替ヘッジコストについてのイメージ図です。同戦略では売建ても行います。

為替ヘッジコストの発生



戦略投資対象通貨の短期金利が米ドルなどの基準通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差が為替ヘッジコスト(損失)となります。

<参考>

円ヘッジありコースは、組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行います。投資対象資産通貨より円の短期金利が低い場合、為替ヘッジコストが発生します。逆に、投資対象資産通貨より円の短期金利が高い場合、為替ヘッジプレミアムの獲得が期待できます。

円ヘッジなしコースは、為替ヘッジプレミアム/コストは発生しません。

③ 為替差益／差損

通貨アルファ戦略コースは、戦略投資対象通貨の対円レートが上昇(円安)した場合、為替差益を得ることができます。逆に、戦略投資対象通貨の対円レートが下落(円高)した場合、為替差損が発生します。

※上記は、通貨アルファ戦略で、戦略投資対象通貨の買建てを行ったケース。同戦略では売建ても行います。

<参考>

円ヘッジありコースは、為替変動リスクの低減が期待できます。ただし、投資対象資産通貨の為替変動リスクを完全に回避することはできません。

円ヘッジなしコースは、投資対象資産通貨の対円レートが上昇(円安)した場合、為替差益を得ることができます。逆に、投資対象資産通貨の対円レートが下落(円高)した場合、為替差損が発生します。

用語の解説

●ヘッジ対象通貨

戦略投資対象通貨や投資対象資産通貨などの為替ヘッジ取引で用いる通貨の総称です。

●戦略投資対象通貨

通貨アルファ戦略において、通貨戦略構築時に、実質的に買い建てる、もしくは売り建てる通貨をいいます。

●基準通貨

通貨アルファ戦略において、戦略投資対象通貨を取引した際の米ドルなどの相手方の通貨をいいます。

●投資対象資産通貨

ファンドが投資対象とする資産(世界各国のCB(転換社債)など)の通貨をいいます。

通貨選択型ファンドの収益イメージ

- 通貨選択型のファンドは、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替ヘッジ取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるように設計されたファンドです。

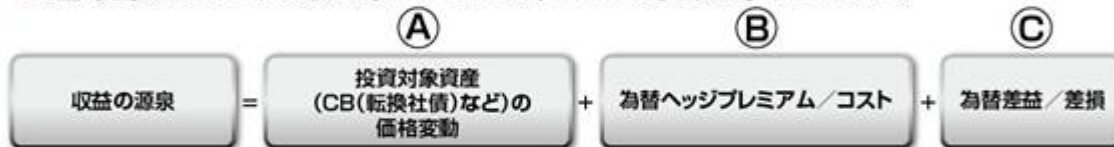


※上記は、通貨選択型ファンドのイメージ図です。

実際の運用は、ファンドオブファンズ方式により、外国投資信託を通じて行います。

●通貨アルファ戦略コースにおいては、組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い(為替ヘッジコストが発生します。)、その上で、戦略投資対象通貨の為替ヘッジ取引を行います。詳細については、「通貨アルファ戦略コース 通貨運用のポイント」をご参照ください。

- 通貨選択型ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。



通貨アルファ戦略コース	収益を得られるケース	投資対象資産の値上がり等	為替ヘッジプレミアムの発生 ① 戦略投資対象通貨の短期金利 > 米ドルなどの基準通貨の短期金利 ② 円の短期金利 > 投資対象資産通貨の短期金利	為替差益の発生 戦略投資対象通貨に対して円安 ^(*)
	損失やコストが発生するケース	投資対象資産の値下がり等	為替ヘッジコストの発生 ① 戦略投資対象通貨の短期金利 < 米ドルなどの基準通貨の短期金利 ② 円の短期金利 < 投資対象資産通貨の短期金利	為替差損の発生 戦略投資対象通貨に対して円高 ^(*)

*1 通貨アルファ戦略で、戦略投資対象通貨の買建てを行ったケース(同戦略では売建ても行います。)。戦略投資対象通貨に米ドルなどが含まれることがあります。

<参考>円ヘッジありコース	収益を得られるケース	投資対象資産の値上がり等	為替ヘッジプレミアムの発生 円の短期金利 > 投資対象資産通貨の短期金利	— ^(*)
	損失やコストが発生するケース	投資対象資産の値下がり等	為替ヘッジコストの発生 円の短期金利 < 投資対象資産通貨の短期金利	

*2 円ヘッジありコースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

<参考>円ヘッジなしコース	収益を得られるケース	投資対象資産の値上がり等	—	為替差益の発生 投資対象資産通貨に対して円安
	損失やコストが発生するケース	投資対象資産の値下がり等	—	為替差損の発生 投資対象資産通貨に対して円高

(注)通貨アルファ戦略コースと円ヘッジありコースは、組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行います。通貨アルファ戦略コースは、その上で、戦略投資対象通貨の為替ヘッジ取引を行います。

※市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

投資対象とする外国投資信託の運用会社



EDMOND DE ROTHSCHILD
GROUP

エドモンド・ロスチャイルド・ アセット・マネジメント

- エドモンド・ロスチャイルド・グループのフランスの銀行であるラ・カンパニー・フィナンシエル・エドモンド・ロスチャイルドの資産運用子会社の1つ。
- 運用資産は約142億米ドル(約1兆1,300億円、1米ドル=79円80銭で換算)、フランス以外にベルギー、チリ、香港、ドイツ、スペインに拠点があり、過去数年間で、運用商品を拡充。株式、転換社債、バランス型運用に特化。
- グループは、欧州でプライベートバンキング、資産運用業務等の金融事業を営む会社を主要傘下に持ち、運用資産は1,000億ユーロ超(約10兆円、1ユーロ=100円96銭で換算)。

※各運用資産、為替はいずれも2012年6月末時点。

CBの運用を実質的に担当します。

citi Citi Funds

シティグループ・ファースト・ インベストメント・マネジメント

- シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドはCitigroup Incの100%子会社であるCitigroup Global Markets Hong Kong Holdings Limitedの関連会社です。運用資産残高は約22.7億米ドル(約1,800億円、1米ドル=78円40銭で換算)。
- シティグループは、1812年に設立された金融機関であり、世界160以上の国と地域に約2億の顧客口座を有する。個人向け銀行業務やカードビジネス、法人・投資銀行業務、証券業務、トランザクション・サービス、資産管理の分野において、幅広い金融商品やサービスを提供。

※運用資産、為替はいずれも2012年5月末時点。

当ファンドの主要投資対象である外国投資信託の運用会社です。

（２）【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

（イ）次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

- １．有価証券
- ２．約束手形
- ３．金銭債権

（ロ）特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

- １．為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として、投資信託証券、マザーファンドの受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- １．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- ２．外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の性質を有するもの
- ３．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

なお、第３号の証券にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

ハ 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記ロに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形

主要投資対象となる投資信託証券の名称、運用会社、主要運用対象、運用の基本方針に関しましては、上記「（１）投資方針」の記載をご覧ください。

（３）【運用体制】

イ 運用体制

他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）の組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断します。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【分配方針】

年１回（原則として毎年５月12日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

イ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

ロ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（５）【投資制限】**ファンドの信託約款に基づく投資制限**

- イ 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ロ 投資信託証券とコマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、買い現先取引または債券貸借取引に限ります。
- ハ 外貨建資産への直接投資は行いません。
- ニ 資金の借入れ
 - （イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - （ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
 - （ハ）収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
 - （ニ）借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕

CFIMワールド・CB・ファンド カレンシー・アルファ・ストラテジー・クラス

CFIMワールド・CB・ファンド 円ヘッジクラス

CFIMワールド・CB・ファンド 円ヘッジなしクラス

形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
主要運用対象	<p><カレンシー・アルファ・ストラテジー・クラス> 新興国を含む世界のCB等を主要投資対象とします。また、主として新興国の通貨を対象とした通貨戦略の投資成果を享受するためトータル・リターン・スワップ取引またはフォワード取引を利用します。</p> <p><円ヘッジクラス> / <円ヘッジなしクラス> 新興国を含む世界のCB等を主要投資対象とします。</p>
運用の基本方針	<p><カレンシー・アルファ・ストラテジー・クラス> 新興国を含む世界のCB等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指すとともに、対円での為替ヘッジを行います。その上で、主として新興国の通貨を対象とした積極的な運用を行い、相対的に高い金利収入とキャピタルゲインの獲得を目指します。</p> <p><円ヘッジクラス> 新興国を含む世界のCB等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指すとともに、対円での為替ヘッジを行います。</p> <p><円ヘッジなしクラス> 新興国を含む世界のCB等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p>
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託証券への投資は純資産総額の5%以下とします。ただし、上場投資信託証券（ETF、REIT等）は除きます。 通常の状態において、日本の金融商品取引法第2条第1項に規定される有価証券に純資産総額の50%以上を投資します。
決算日	毎年10月31日
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針です。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.82%（管理報酬等含む）
その他の費用	ファンドの設定・開示に関する費用（監査報酬、弁護士報酬等）などがかかります。
信託財産留保額	解約時に0.3%
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド
副投資顧問会社	<ul style="list-style-type: none"> バンク・プリヴェ・エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・ヨーロッパ （運用委託先：エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・アセット・マネジメント） 日興グローバルラップ株式会社（<カレンシー・アルファ・ストラテジー・クラス>のみ）

マネー・マーケット・マザーファンド

主要運用対象	円貨建の短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	円貨建の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象として、安定した収益の確保を目指します。
ベンチマーク	ありません。
決算日	原則として毎年3月1日
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。
信託報酬	ありません。
信託財産留保額	設定・解約時に0.005%
申込手数料	ありません。
委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。当ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外の転換社債を投資対象としており、その価格は、保有する転換社債の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。当ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、当ファンドの基準価額も上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

当ファンドが有するリスク等（他の投資信託の組入れを通じた実質的なリスク等となります。）のうち主要なものは、以下の通りです。

（イ）株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

（ロ）債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

（ハ）為替変動リスク

<各コース共通>

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けません。

ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

<円ヘッジありコース>

ファンドの投資対象である投資信託の組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。また、円の金利が対円で為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分の為替ヘッジコストがかかります。

<通貨アルファ戦略コース>

ファンドの投資対象である投資信託の組入外貨建資産については、<円ヘッジありコース>と同様に、原則として対円で為替ヘッジを行い、その上で、積極的に為替ヘッジ取引を行うため、取引対象通貨の対円で為替変動の影響を受けません。買い建てている通貨に対して円高になった場合、売り建てている通貨に対して円安になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

（ニ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

（ホ）カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

（ヘ）市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当するために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ト) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(チ) その他の留意点

<通貨アルファ戦略コース>

- ・各種派生商品(各種スワップ取引等)の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。また、当該取引において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと)が生じる可能性があります。
- ・通貨運用において、通貨を実質的に買い建てている額と売り建てている額の合計額(通貨戦略構築時に使用する米ドルなどの基準通貨の買建てと売建ての額は除きます。)は、純資産総額の300%程度が上限となります。このため、当該通貨の対円での為替変動の影響を大きく受け、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。
- ・ファンドの投資対象である外国投資信託において為替ヘッジ取引を行う場合、一部の通貨においては、直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと)が生じる可能性があります。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織(リスク管理部および法務コンプライアンス部)を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.675%（税抜き3.5%）を上
限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

平成24年8月9日現在、スイッチング手数料はありません。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

ただし、解約の際には、1口につき解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産
保額が差し引かれます。

(3)【信託報酬等】

純資産総額に年1.134%（税抜き1.08%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用
として計上されます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁す
るものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.2835% (0.27%)	年0.819% (0.78%)	年0.0315% (0.03%)

()内は税抜き。

投資対象とする他の投資信託（「通貨アルファ戦略コース」は、CFIMワールド・CB・ファンド カレン
シー・アルファ・ストラテジー・クラス、「円ヘッジありコース」は、CFIMワールド・CB・ファンド 円
ヘッジクラス、「円ヘッジなしコース」は、CFIMワールド・CB・ファンド 円ヘッジなしクラス）の信託
報酬を含めた場合、年1.954%（税抜き1.9%）程度となります。

(4)【その他の手数料等】

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00735%
（税抜き0.007%）の率を乗じて得た金額（ただし、各ファンド年1,575,000円（税抜き1,500,000円）を上
限とします。）が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信
託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更
となることがあります。

ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財
産中から支弁します。

ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費
用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）等は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは
請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがっ
て、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)～(4)にかかる手数料等および他の投資信託（ファンド）の組入れを通じて間接的に負担する
手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、
発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載する
ことはできません。

（５）【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- （イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- （ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- （ハ）受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

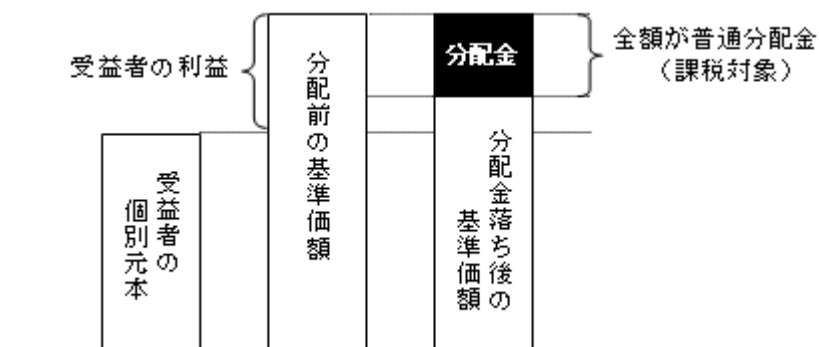
ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

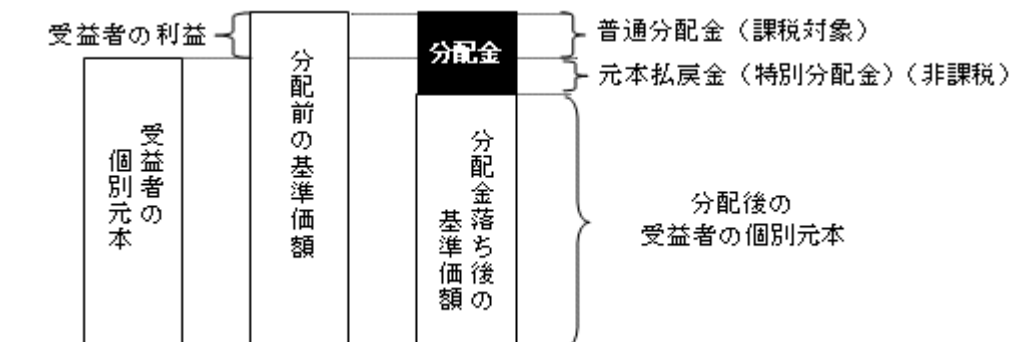
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

. 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

時期	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

. 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

時期	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。

時期	税率
平成24年12月31日まで	7%（所得税のみ）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税のみ）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税のみ）

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への直接投資は行いません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成24年6月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

a. 日興ワールドCBファンド（通貨アルファ戦略コース）

平成24年6月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	22,396,713,010	96.83
マネー・マーケット・マザーファンド受益証券	日本	70,077,000	0.30
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		662,903,886	2.87
合計(純資産総額)		23,129,693,896	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

b. 日興ワールドCBファンド（円ヘッジありコース）

平成24年6月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	3,724,288,477	96.93
マネー・マーケット・マザーファンド受益証券	日本	9,510,450	0.25
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		108,413,208	2.82
合計(純資産総額)		3,842,212,135	100.00

c. 日興ワールドCBファンド（円ヘッジなしコース）

平成24年6月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	3,218,960,082	97.55
マネー・マーケット・マザーファンド受益証券	日本	9,810,780	0.30
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		70,870,547	2.15
合計(純資産総額)		3,299,641,409	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

a. 日興ワールドCBファンド（通貨アルファ戦略コース）

平成24年6月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	CFIMワールド・CB・ファンド カレンシー・アルファ・ ストラテジー・クラス	25,625,529,760	0.8799 22,550,466,188	0.8740 22,396,713,010	96.83
日本	親投資信託 受益証券	マネー・マーケット・ マザーファンド	70,000,000	1.0011 70,077,000	1.0011 70,077,000	0.30

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

b. 日興ワールドC Bファンド（円ヘッジありコース）

平成24年6月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量（口）	帳簿価額 単価 / 金額 （円）	評価額 単価 / 金額 （円）	投資 比率 （％）
ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	CFIMワールド・C B・ファンド 円ヘッジクラス	4,040,234,842	0.9199 3,717,016,054	0.9218 3,724,288,477	96.93
日本	親投資信託 受益証券	マネー・マーケット・ マザーファンド	9,500,000	1.0011 9,510,450	1.0011 9,510,450	0.25

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

c. 日興ワールドC Bファンド（円ヘッジなしコース）

平成24年6月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量（口）	帳簿価額 単価 / 金額 （円）	評価額 単価 / 金額 （円）	投資 比率 （％）
ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	CFIMワールド・C B・ファンド 円ヘッジなしクラス	3,660,821,201	0.8899 3,258,130,868	0.8793 3,218,960,082	97.55
日本	親投資信託 受益証券	マネー・マーケット・ マザーファンド	9,800,000	1.0011 9,810,780	1.0011 9,810,780	0.30

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

a. 日興ワールドC Bファンド（通貨アルファ戦略コース）

平成24年6月29日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.83
親投資信託受益証券	0.30
合計	97.13

b. 日興ワールドC Bファンド（円ヘッジありコース）

平成24年6月29日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.93
親投資信託受益証券	0.25
合計	97.18

c. 日興ワールドC Bファンド（円ヘッジなしコース）

平成24年6月29日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.55
親投資信託受益証券	0.30
合計	97.85

【投資不動産物件】

各ファンドにつき、該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

各ファンドにつき、該当事項はありません。

（３）【運用実績】**【純資産の推移】****a．日興ワールドＣＢファンド（通貨アルファ戦略コース）**

年月日	純資産総額 （円）	1万口当たりの 純資産額（円）
第1期（平成24年5月14日）（分配落）	35,022,570,066	8,732
第1期（平成24年5月14日）（分配付）	35,022,570,066	8,732
平成23年6月末日	81,851,203,367	9,761
平成23年7月末日	82,006,900,767	9,688
平成23年8月末日	74,018,024,785	8,836
平成23年9月末日	64,394,616,526	8,227
平成23年10月末日	62,531,021,045	8,559
平成23年11月末日	53,718,270,388	8,164
平成23年12月末日	48,580,192,250	8,267
平成24年1月末日	45,570,156,648	8,760
平成24年2月末日	43,802,962,575	9,137
平成24年3月末日	41,804,641,704	9,135
平成24年4月末日	36,354,451,986	8,899
平成24年5月末日	28,676,588,127	8,544
平成24年6月末日	23,129,693,896	8,642

b．日興ワールドＣＢファンド（円ヘッジありコース）

年月日	純資産総額 （円）	1万口当たりの 純資産額（円）
第1期（平成24年5月14日）（分配落）	5,825,681,607	9,199
第1期（平成24年5月14日）（分配付）	5,825,681,607	9,199
平成23年6月末日	12,188,701,258	9,743
平成23年7月末日	12,243,503,647	9,614
平成23年8月末日	11,521,004,264	9,096
平成23年9月末日	10,351,920,838	8,759
平成23年10月末日	9,916,229,363	9,126
平成23年11月末日	8,426,755,268	8,701
平成23年12月末日	7,658,197,185	8,717
平成24年1月末日	7,469,762,936	9,181
平成24年2月末日	7,234,303,814	9,457
平成24年3月末日	6,825,091,350	9,418
平成24年4月末日	6,042,387,919	9,294
平成24年5月末日	4,889,658,809	9,009
平成24年6月末日	3,842,212,135	9,110

c. 日興ワールドCBファンド（円ヘッジなしコース）

年月日	純資産総額 （円）	1万口当たりの 純資産額（円）
第1期（平成24年5月14日）（分配落）	4,645,671,736	8,905
第1期（平成24年5月14日）（分配付）	4,645,671,736	8,905
平成23年6月末日	11,189,209,949	9,787
平成23年7月末日	10,813,578,196	9,322
平成23年8月末日	10,091,693,709	8,729
平成23年9月末日	9,189,686,715	8,257
平成23年10月末日	9,044,381,720	8,611
平成23年11月末日	7,899,305,921	8,256
平成23年12月末日	6,824,973,057	8,199
平成24年1月末日	6,281,227,699	8,544
平成24年2月末日	5,873,704,980	9,294
平成24年3月末日	5,540,737,628	9,412
平成24年4月末日	4,846,397,166	9,130
平成24年5月末日	3,794,589,446	8,546
平成24年6月末日	3,299,641,409	8,685

【分配の推移】

a. 日興ワールドCBファンド（通貨アルファ戦略コース）

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期（平成23年5月31日～平成24年5月14日）	0

b. 日興ワールドCBファンド（円ヘッジありコース）

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期（平成23年5月31日～平成24年5月14日）	0

c. 日興ワールドCBファンド（円ヘッジなしコース）

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期（平成23年5月31日～平成24年5月14日）	0

【収益率の推移】

a. 日興ワールドCBファンド（通貨アルファ戦略コース）

計算期間	収益率（％）
第1期	12.7

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。以下同じ。

b. 日興ワールドCBファンド（円ヘッジありコース）

計算期間	収益率（％）
第1期	8.0

c. 日興ワールドCBファンド（円ヘッジなしコース）

計算期間	収益率（％）
第1期	11.0

(4)【設定及び解約の実績】**a. 日興ワールドC Bファンド(通貨アルファ戦略コース)**

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	85,239,443,429	45,132,692,290

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。以下同じ。

b. 日興ワールドC Bファンド(円ヘッジありコース)

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	12,982,972,110	6,650,217,896

c. 日興ワールドC Bファンド(円ヘッジなしコース)

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	12,134,449,195	6,917,804,354

〔参考情報〕

基準日2012年6月29日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

日興ワールドCBファンド(通貨アルファ戦略コース)



基準価額	8,642円
純資産総額	231億円

分配の推移

決算期	分配金
2012年5月	0円
設定来累計	0円

日興ワールドCBファンド(円ヘッジありコース)



基準価額	9,110円
純資産総額	38億円

分配の推移

決算期	分配金
2012年5月	0円
設定来累計	0円

日興ワールドCBファンド(円ヘッジなしコース)



基準価額	8,685円
純資産総額	33億円

分配の推移

決算期	分配金
2012年5月	0円
設定来累計	0円

※基準価額は、1万円当たり、信託報酬控除後です。

主要な資産の状況

(投資対象とする投資信託の現況)

■CFIMワールド・CB・ファンド カレンシー・アルファ・ストラテジー・クラス / 円ヘッジクラス / 円ヘッジなしクラス

当該各投資信託が投資している「CFIMワールド・CB・ファンド」の上位10銘柄、ポートフォリオは以下の通りです。

主要投資銘柄(上位10銘柄)(2012年6月28日現在)

国・地域(注1)	種類	銘柄名(注2)	利率(%)	償還期限	比率(%)
台湾	社債券	TPK HOLDING CO TPKHOL 0 04/20/14	0.000	2014/ 4 /20	4.31
台湾	社債券	AU OPTRONICS AUOPT 0 10/13/15	0.000	2015/10/13	3.88
香港	社債券	INTIME DEPARTMEN INDEPS 1 3/4 10/27/13	1.750	2013/10/27	3.73
香港	社債券	NEWFORD CAPITAL SLACP 0 05/12/16 (SHANGRI-LA ASIA LTD)	0.000	2016/ 5 /12	3.61
香港	社債券	CHINA POWER INT POWINV 2 1/4 05/17/16	2.250	2016/ 5 /17	3.53
タイ	社債券	BTS GROUP BTSTB 1 01/25/16	1.000	2016/ 1 /25	3.48
中国	社債券	AGILE PROPERTY AGILE 4 04/28/16	4.000	2016/ 4 /28	3.47
ハンガリー	社債券	HUNGARIAN STATE HUSTHO 4.4 09/25/14 (RICHTER GEDEON NYRT.)	4.400	2014/ 9 /25	3.38
ロシア	社債券	TMK BONDS SA TRUBRU 5 1/4 02/11/15	5.250	2015/ 2 /11	3.34
ブラジル	社債券	BES FINANCE LTD BESPL 1 5/8 04/15/13 (BANCO BRADESCO SA)	1.625	2013/ 4 /15	3.01

(注1)国・地域は、転換対象とする株式等の情報に基づいて、記載しています。

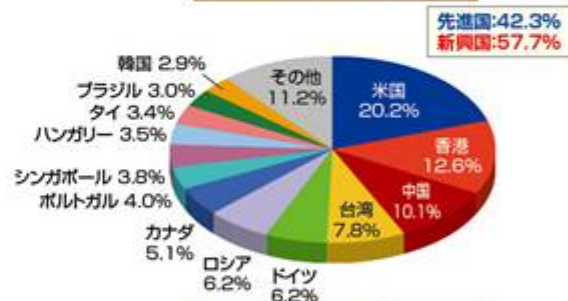
(注2)銘柄名の()内は、他社株転換債において転換対象とする株式を記載しています。

※上記は、シティグループ・ファーストインベストメント・マネジメントから入手した情報を基に、三井住友アセットマネジメントが作成しています。

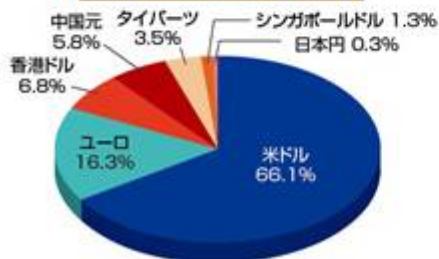
ポートフォリオ特性

銘柄数	43
クーポン(%)	2.50
最終利回り(%)	5.28
残存年数(年)	2.63
デュレーション(年)	1.70
バリティ	62.69
乖離率(%)	107.33
デルタ(%)	34.14
平均格付け	BB+

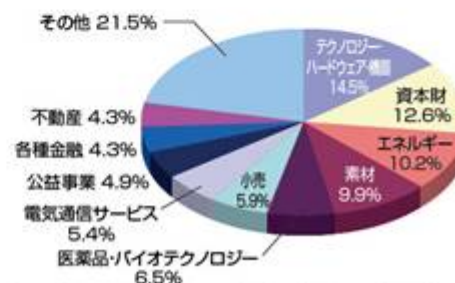
国別構成比率



通貨別構成比率



業種別構成比率



(注1)格付機関による格付けがない場合の格付け、先進国、新興国の分類は、エドモンド・ロスチャイルド・アセット・マネジメントのデータを使用しています。

(注2)平均格付けとは、当外国投資信託が保有しているCBにかかる信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託および当ファンドにかかる信用格付ではありません。

(注3)国名、業種は、転換対象とする株式等の情報に基づいて、記載しています。

(注4)グラフの数値は四捨五入の関係で、合計が100%とならない場合があります。

※上記は、エドモンド・ロスチャイルド・アセット・マネジメントから入手した情報を記載しています。

CFIMワールド・C B・ファンド カレンシー・アルファ・ストラテジー・クラスの通貨アルファ戦略における通貨ポジションは以下の通りです。

買建て通貨	比率(%)	売建て通貨	比率(%)
韓国ウォン	14.4	米ドル	36.5
南アフリカ ランド	7.6	ユーロ	0.0
アルゼンチン ペソ	5.6		
ブラジル レアル	3.8		
メキシコ ペソ	3.0		
ロシア ルーブル	1.5		
トルコ リラ	0.6		

(注) 基準日時点の実質の通貨ポジションを記載しています。また、通貨戦略構築時に使用する米ドルなどの基準通貨の実質のポジションを含んでいます。
*上記は、GLG/パートナーズから入手した情報を記載しています。

■マネー・マーケット・マザーファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
国債証券	日本	96.65
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3.35
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	国債証券	第241回利付国債(10年)	1.3	2012/9/20	49.27
日本	国債証券	第247回利付国債(10年)	0.8	2013/3/20	15.80
日本	国債証券	第244回利付国債(10年)	1.0	2012/12/20	15.79
日本	国債証券	第250回利付国債(10年)	0.5	2013/6/20	15.79

(注1) 比率は、投資対象とする投資信託の純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入債証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

日興ワールドCBファンド(通貨アルファ戦略コース)



日興ワールドCBファンド(円ヘッジありコース)



日興ワールドCBファンド(円ヘッジなしコース)



2011年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2011年5月31日)から年末までの騰落率を表示しています。

2012年のファンドの収益率は、年初から2012年6月29日までの騰落率を表示しています。

ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

販売会社によっては、「スイッチング」（ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買い付けること）による当ファンドの取得申込みを取り扱う場合があります。ただし、スイッチングが行えない場合があります。お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

(ロ) 原則として、販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

(ニ) 申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が香港、パリ、ロンドン、ニューヨークの取引所または銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.675%（税抜き3.5%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

平成24年8月9日現在、スイッチング手数料はありません。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

申込手数料、申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、委託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。お買付けの販売会社にお申し出ください。

ただし、香港、パリ、ロンドン、ニューヨークの取引所または銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、解約請求の受け付けは行いません。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までには解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.3%）を差し引いた価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「通貨アルファ戦略コース」は「WCB通貨」、「円ヘッジありコース」は「WCB円有」、「円ヘッジなしコース」は「WCB円無」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

（2）【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（3）【信託期間】

平成23年5月31日から平成33年5月12日まで、もしくは下記「（5）その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

（4）【計算期間】

毎年5月13日から翌年5月12日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期

間を開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

イ 信託の終了

（イ）信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドにつき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記 a の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記 b～d までの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記 b～d までの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

（ロ）信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

（ハ）委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

（ニ）受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

（イ）収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。
ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（ロ）償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。

八 信託約款の変更等

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記（イ）の事項（変更についてはその内容が重大なものに限ります。以下、併合と合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (ハ) 上記（ロ）の書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ニ) 書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います（書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。）。
- (ホ) 上記（ロ）から（ニ）までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (ヘ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更等が行われる場合において、書面決議において当該議案に反対した受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれから、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ハ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ 書面決議における議決権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行することができます。

書面決議の結果、当ファンドの解約または重大な信託約款の変更等が行われる場合は、書面決議において当該議案に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期（平成23年5月31日から平成24年5月14日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【日興ワールドC Bファンド（通貨アルファ戦略コース）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

		第1期
		(平成24年5月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		920,183,924
投資信託受益証券		34,434,663,875
親投資信託受益証券		70,077,000
未収入金		320,000,000
未収利息		1,260
流動資産合計		35,744,926,059
資産合計		35,744,926,059
負債の部		
流動負債		
未払解約金		493,524,997
未払受託者報酬		6,334,532
未払委託者報酬		221,708,964
その他未払費用		787,500
流動負債合計		722,355,993
負債合計		722,355,993
純資産の部		
元本等		
元本		40,106,751,139
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		5,084,181,073
元本等合計		35,022,570,066
純資産合計		35,022,570,066
負債純資産合計		35,744,926,059

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 1 期
	自 平成23年 5 月31日
	至 平成24年 5 月14日
営業収益	
受取利息	589,827
有価証券売買等損益	10,985,359,125
その他収益	3,096,546
営業収益合計	10,981,672,752
営業費用	
受託者報酬	17,589,148
委託者報酬	615,620,540
その他費用	1,575,000
営業費用合計	634,784,688
営業損失（ ）	11,616,457,440
経常損失（ ）	11,616,457,440
当期純損失（ ）	11,616,457,440
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,588,458,899
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	55,241,719
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	55,241,719
剰余金減少額又は欠損金増加額	111,424,251
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	111,424,251
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,084,181,073

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針の注記）

項目	第 1 期	
	自 平成23年 5月31日 至 平成24年 5月14日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 (2)親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当計算期間は、設定日の平成23年 5月31日から平成24年 5月14日までとなっております。	

（貸借対照表に関する注記）

項目	第 1 期	
	（平成24年 5月14日現在）	
1. 受益権総数	当計算期間の末日における受益権の総数 40,106,751,139口	
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 5,084,181,073円	
3. 1単位当たり純資産額	0.8732円 （1万口 = 8,732円）	

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第 1 期	
	自 平成23年 5月31日 至 平成24年 5月14日	
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（13,337円）、および分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は13,337円（1万口当たり0.00円）ですが、分配を行っておりません。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 自平成23年5月31日 至平成24年5月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資信託受益証券および親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。 また、当ファンドは特定の投資信託受益証券を高位に組み入れ、原則として銘柄入替えを行わない方針ですので銘柄集中リスクがあります。 ただし、当ファンドが組み入れる特定の投資信託受益証券では、組み入れている投資信託受益証券で規定する投資方針等に基づいて多数の銘柄に分散投資が行われております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p> <p>なお、ファンドオブファンズについては、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）の運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断します。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 (平成24年5月14日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(投資信託受益証券および親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) 該当事項はありません。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第1期(自平成23年5月31日至平成24年5月14日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	3,830,412,207円
親投資信託受益証券	77,000円
合計	3,830,335,207円

(デリバティブ取引に関する注記)

第1期(平成24年5月14日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期(自平成23年5月31日至平成24年5月14日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第1期 (平成24年5月14日現在)
期首元本額	68,790,448,692円
期中追加設定元本額	16,448,994,737円
期中一部解約元本額	45,132,692,290円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託 受益証券	CFIMワールド・C B・ファンド カレンシー・ アルファ・ストラテジー・クラス	39,045,996,003	34,434,663,875	

種類	銘柄名	元本額	評価額	
			単価	金額
親投資信託 受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	70,000,000円	1.0011円	70,077,000円

【日興ワールドC Bファンド（円ヘッジありコース）】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

		第1期 (平成24年5月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		154,932,343
投資信託受益証券		5,741,394,938
親投資信託受益証券		9,510,450
未収入金		50,000,000
未収利息		212
流動資産合計		5,955,837,943
資産合計		5,955,837,943
負債の部		
流動負債		
未払解約金		92,874,927
未払受託者報酬		1,028,926
未払委託者報酬		36,012,451
その他未払費用		240,032
流動負債合計		130,156,336
負債合計		130,156,336
純資産の部		
元本等		
元本		6,332,754,214
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		507,072,607
元本等合計		5,825,681,607
純資産合計		5,825,681,607
負債純資産合計		5,955,837,943

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 1 期
	自 平成23年 5 月31日
	至 平成24年 5 月14日
営業収益	
受取利息	98,403
有価証券売買等損益	1,046,594,612
その他収益	1,469,803
営業収益合計	1,045,026,406
営業費用	
受託者報酬	2,766,795
委託者報酬	96,837,775
その他費用	647,370
営業費用合計	100,251,940
営業損失（ ）	1,145,278,346
経常損失（ ）	1,145,278,346
当期純損失（ ）	1,145,278,346
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	659,149,847
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,988,715
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,988,715
剰余金減少額又は欠損金増加額	38,932,823
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	38,932,823
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	507,072,607

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針の注記）

項目	第 1 期	
	自 平成23年 5月31日 至 平成24年 5月14日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 (2)親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当計算期間は、設定日の平成23年 5月31日から平成24年 5月14日までとなっております。	

（貸借対照表に関する注記）

項目	第 1 期	
	（平成24年 5月14日現在）	
1. 受益権総数	当計算期間の末日における受益権の総数 6,332,754,214口	
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 507,072,607円	
3. 1単位当たり純資産額	0.9199円 （1万口=9,199円）	

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第 1 期	
	自 平成23年 5月31日 至 平成24年 5月14日	
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（2,517円）、および分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は2,517円（1万口当たり0.00円）ではありますが、分配を行っておりません。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 自 平成23年5月31日 至 平成24年5月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資信託受益証券および親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。 また、当ファンドは特定の投資信託受益証券を高位に組み入れ、原則として銘柄入替えを行わない方針ですので銘柄集中リスクがあります。 ただし、当ファンドが組み入れる特定の投資信託受益証券では、組み入れている投資信託受益証券で規定する投資方針等に基づいて多数の銘柄に分散投資が行われております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p> <p>なお、ファンドオブファンズについては、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）の運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断します。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 (平成24年5月14日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(投資信託受益証券および親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) 該当事項はありません。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第1期(自平成23年5月31日至平成24年5月14日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	313,885,991円
親投資信託受益証券	10,450円
合計	313,875,541円

(デリバティブ取引に関する注記)

第1期(平成24年5月14日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期(自平成23年5月31日至平成24年5月14日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第1期 (平成24年5月14日現在)
期首元本額	9,478,070,524円
期中追加設定元本額	3,504,901,586円
期中一部解約元本額	6,650,217,896円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託 受益証券	CFIMワールド・CB・ファンド 円ヘッジクラス	6,178,858,091	5,741,394,938	

種類	銘柄名	元本額	評価額	
			単価	金額
親投資信託 受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	9,500,000円	1.0011円	9,510,450円

【日興ワールドC Bファンド（円ヘッジなしコース）】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

		第1期
		(平成24年5月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		122,250,147
投資信託受益証券		4,538,618,622
親投資信託受益証券		9,810,780
未収入金		56,000,000
未収利息		167
流動資産合計		4,726,679,716
資産合計		4,726,679,716
負債の部		
流動負債		
未払解約金		49,630,457
未払受託者報酬		865,993
未払委託者報酬		30,309,523
その他未払費用		202,007
流動負債合計		81,007,980
負債合計		81,007,980
純資産の部		
元本等		
元本		5,216,644,841
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		570,973,105
元本等合計		4,645,671,736
純資産合計		4,645,671,736
負債純資産合計		4,726,679,716

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 1 期
	自 平成23年 5 月31日
	至 平成24年 5 月14日
営業収益	
受取利息	82,223
有価証券売買等損益	1,377,370,598
その他収益	1,133,079
営業収益合計	1,376,155,296
営業費用	
受託者報酬	2,426,173
委託者報酬	84,915,755
その他費用	567,943
営業費用合計	87,909,871
営業損失（ ）	1,464,065,167
経常損失（ ）	1,464,065,167
当期純損失（ ）	1,464,065,167
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	931,821,859
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	42,550,809
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	42,550,809
剰余金減少額又は欠損金増加額	81,280,606
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	81,280,606
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	570,973,105

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針の注記）

項目	第 1 期	
	自 平成23年 5 月31日 至 平成24年 5 月14日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 (2)親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当計算期間は、設定日の平成23年 5 月31日から平成24年 5 月14日までとなっております。	

（貸借対照表に関する注記）

項目	第 1 期	
	（平成24年 5 月14日現在）	
1. 受益権総数	当計算期間の末日における受益権の総数 5,216,644,841口	
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 570,973,105円	
3. 1 単位当たり純資産額	0.8905円 （1 万口 = 8,905円）	

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第 1 期	
	自 平成23年 5 月31日 至 平成24年 5 月14日	
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,783円）、および分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は1,783円（1 万口当たり0.00円）ではありますが、分配を行っておりません。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 自平成23年5月31日 至平成24年5月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資信託受益証券および親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。 また、当ファンドは特定の投資信託受益証券を高位に組み入れ、原則として銘柄入替えを行わない方針ですので銘柄集中リスクがあります。 ただし、当ファンドが組み入れる特定の投資信託受益証券では、組み入れている投資信託受益証券で規定する投資方針等に基づいて多数の銘柄に分散投資が行われております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p> <p>なお、ファンドオブファンズについては、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）の運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断します。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 (平成24年5月14日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(投資信託受益証券および親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) 該当事項はありません。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第1期(自平成23年5月31日至平成24年5月14日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	153,372,617円
親投資信託受益証券	10,780円
合計	153,361,837円

(デリバティブ取引に関する注記)

第1期(平成24年5月14日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期(自平成23年5月31日至平成24年5月14日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第1期 (平成24年5月14日現在)
期首元本額	9,774,560,387円
期中追加設定元本額	2,359,888,808円
期中一部解約元本額	6,917,804,354円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託 受益証券	CFIMワールド・CB・ファンド 円ヘッジなしクラス	5,045,151,870	4,538,618,622	

種類	銘柄名	元本額	評価額	
			単価	金額
親投資信託 受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	9,800,000円	1.0011円	9,810,780円

(参考情報)

日興ワールドC Bファンド(通貨アルファ戦略コース)は、「CFIMワールド・C B・ファンド カレンシー・アルファ・ストラテジー・クラス」および「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券を、日興ワールドC Bファンド(円ヘッジありコース)は、「CFIMワールド・C B・ファンド 円ヘッジクラス」および「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券を、日興ワールドC Bファンド(円ヘッジなしコース)は、「CFIMワールド・C B・ファンド 円ヘッジなしクラス」および「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券をそれぞれ主要投資対象としており、各貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はすべて各該当ファンドの受益証券であり、「親投資信託受益証券」はすべて該当マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。また、各該当ファンドの主要投資対象は、「CFIMワールド・C B・ファンド」です。

「CFIMワールド・C B・ファンド」の状況

CFIMワールド・C B・ファンド(以下、「CFIMワールド・C B・ファンド」を「同ファンド」といいます。)はケイマンの法律に基づき設立された外国投資信託であります。同ファンドは、平成23年5月26日(設定日)から平成23年10月31日においては、香港財務報告基準に準拠した財務諸表を作成し、KPMGによる監査を受けております。

同ファンドの「財政状態計算書」等は、平成23年10月31日現在の財務諸表を委託会社において抜粋し、その原文を要約して翻訳したものです。

財政状態計算書（2011年10月31日現在）

（千円）

資産

現金および現金同等物	2,638,421
損益を通じて公正価値評価される金融資産	78,680,754
未収利息	579,724
ブローカーへの債権	1,232,580
資産合計	<u>83,131,479</u>

負債

損益を通じて公正価値評価される金融負債	2,646
ブローカーへの債務	2,541,171
未払解約金	1,038,700
未払金およびその他の債務	61,354
負債合計（受益証券保有者に帰属する純資産を除く）	<u>3,643,871</u>

受益証券保有者に帰属する純資産	<u><u>79,487,608</u></u>
-----------------	--------------------------

発行済受益証券口数合計

クラスA	71,528,017,018
クラスB	10,614,434,061
クラスC	<u>10,280,473,863</u>

受益証券1口当たりの純資産価額

クラスA	\0.8499
クラスB	\0.9115
クラスC	<u>\0.8773</u>

財務諸表に対する注記

重要な会計方針

(a) 法令遵守の表明

当財務諸表は、すべての該当する香港財務報告基準（以下、「HKFRS」という。）に準拠して作成されている。HKFRSとは、すべてのHKFRS、香港公認会計士協会（以下、「HKICPA」という。）が発行した香港会計基準（以下、「HKAS」という。）および解釈、ならびに香港で一般に公正妥当と認められる会計原則を含む総称的な言葉である。当シリーズ・トラストが採用した重要な会計原則の要約は、以下の通りである。当シリーズ・トラストは、当会計年度に有効となっていない新しい基準または解釈を適用していない。

(b) 作成の基礎

財務諸表は日本円で表示されており、千円未満は四捨五入されている。当シリーズ・トラストの機能通貨は日本円であり、ケイマン諸島の現地通貨ではない。これは、当シリーズ・トラストの受益証券が日本円で発行、償還され、またシリーズ・トラストのパフォーマンスが日本円で測定されるという事実を反映したものである。当財務諸表は取得原価基準で作成されている。ただし、損益を通じて公正価値評価される金融商品は公正価値で測定される。

HKFRSに準拠した財務諸表の作成では、経営者は、方針の適用、資産および負債ならびに利益および費用の報告金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが要求される。当該見積りおよび関連する仮定は、過去の経験および状況に照らして合理的と判断される多様なその他の要因に基づき、その結果がその他の情報からは容易に明確にならない資産および負債の帳簿価額に関する判断の基礎となる。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。

当該見積りおよびその基礎となる仮定は継続的にレビューされる。会計上の見積りの変更は、当該変更がその期間だけに影響を及ぼす場合は見積りが変更された期間に認識され、当該変更が当期および将来の期間にわたって影響を及ぼす場合は当期および将来の期間にわたって認識される。

(c) 外貨取引

外貨建て取引は、取引日の為替レートで日本円に換算される。外貨建ての貨幣性資産および負債は、当該日の為替レートで日本円に換算される。

換算により生じた為替差損益は、包括利益計算書で純為替差損益として認識される。ただし損益を通じて公正価値評価される金融商品から生じる為替差損益は、損益を通じて公正価値評価される金融商品にかかる純損益の構成要素として認識される。

(d) 金融商品

(i) 分類

損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債は、トレーディング目的保有金融資産および負債で構成され、それらは当初認識において損益を通じて公正価値評価されることが指定される。

トレーディング金融商品は、主として短期の利益獲得目的のために取得する金融資産または負担する金融負債である。加えて、デリバティブもトレーディング商品として会計処理される。

金融商品は以下の場合に、当初認識において損益を通じて公正価値評価されることが指定される。

- 資産または負債が内部的に公正価値で管理、評価、報告される
- その指定がなければ発生する会計上のミスマッチを消去するか大幅に削減する
- 資産または負債が、契約上要求されるキャッシュ・フローを大幅に修正する組込デリバティブを含む
- 金融商品と組込デリバティブを分離することが禁止されていない

貸付金として分類される金融資産には、現金および現金同等物、未収利息およびブローカーへの債権が含まれる。

損益を通じて公正価値評価される金融負債として分類されない金融負債には、ブローカーへの債務、未払解約金、未払金およびその他の債務および償還可能受益証券から生じた金融負債が含まれる。

(ii) 認識および測定

損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債は当初取引日で認識される。当初取引日とは、当シリーズ・トラストが当該商品の契約上の規定の当事者となった日である。その他の金融資産および負債は、組成された日に認識される。

損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債は当初公正価値で認識され、取引費用は包括利益計算書

で認識される。損益を通じて公正価値評価されない金融資産および負債は当初、公正価値に取得または発行に直接帰属する取引費用を加算して認識される。

当初認識の後、損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債はすべて公正価値で測定され、公正価値の変動は包括利益計算書で認識される。

貸付金として分類された金融資産は、実効金利法を用いた償却原価で計上され、該当する場合は減損損失が控除される。

損益を通じて公正価値評価されるもの以外の金融負債は、実効金利法を用いた償却原価で測定される。当シリーズ・トラストが発行する償還可能受益証券から生じた金融負債は、当シリーズ・トラストの資産に対する投資家の残余持分である償還金額で計上される。

(iii) 公正価値測定の原則

金融商品の公正価値は、報告期間末の公表市場価格（将来の見積り売却費用は控除しない）に基づく。金融資産は現在のビッド価格、金融負債は現在のアスク価格で価格が付けられる。

認められた証券取引所での入手可能な直近の取引価格または相場価格、もしくは取引所で取引されていない金融商品に関するブローカー・ディーラーによる価格がない場合、または当該商品に関する市場が活発でない場合、当該商品の公正価値は、実際の市場取引で取得しうる信頼できる見積り価格を算出する評価手法を用いて見積もられる。

割引キャッシュ・フロー法が用いられる場合、見積将来キャッシュ・フローは経営者の最善の見積りに基づき、使用される割引率は類似の契約条件を有する商品に適用される報告期間末の市場金利である。その他の価格決定モデルが用いられる場合、インプットは報告期間末の市場データに基づく。

(iv) 減損

取得原価または償却原価で計上されている金融資産は報告期間末でレビューされ、減損の客観的な証拠の有無が判断される。かかる兆候が存在する場合、減損損失は、当該資産の帳簿価額と金融資産の当初の実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として包括利益計算書に認識される。

その後の期間に、償却原価で計上された金融資産に関して認識された減損金額が減少し、その減少が評価減以後に発生した事象と客観的に結び付いている場合、評価減は包括利益計算書で戻し入られる。減損損失の戻入は、過年度に減損損失が認識されなかったと仮定された場合の当該資産の帳簿価額を超過することはできない。

(v) 認識の中止

金融資産は、当該金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利の期限が切れた場合、または金融資産とその所有権の実質的にすべてのリスクおよび報酬が移転された場合に、認識を中止される。

金融負債は、契約で規定された債務が履行、解消または終了した場合、認識を中止される。

当シリーズ・トラストは、認識の中止にかかる実現損益を決定するために加重平均法を使用している。

(e) 現金および現金同等物

現金は銀行の当座預金で構成される。現金同等物は、既知の現金金額に容易に換算できる短期の非常に流動性の高い投資であり、取得時点で満期が3ヶ月以内であるため、価値の変動リスクが非常に小さい。

(f) 受取利息

受取利息は、取得または組成日に算出された当該商品の当初の実効金利を用いて、発生時点で包括利益計算書に認識される。受取利息には、割引またはプレミアムの償却、取引費用または利付商品の当初帳簿価額と実効金利で算出された満期時点での金額との差額が含まれる。

(g) 損益を通じて公正価値評価される金融商品にかかる純損益

損益を通じて公正価値評価される金融商品にかかる純損益には、すべての実現および未実現の公正価値の変動および為替差損益が含まれるが、受取利息は含まれない。

(h) 準備費用

当シリーズ・トラストの準備費用は、発生時点で包括利益計算書に費用計上される。

(i) その他の費用

準備費用以外のすべての費用は、発生主義で包括利益計算書に認識される。

(j) 法人税

ケイマン諸島の現行の法体制に基づき、当シリーズ・トラストは、所得、利益またはキャピタルゲインに課せられる税金の支払いを免除されている。当トラストは、ケイマン諸島の総督から、トラストの創立日から50年間の税金免除の誓約を受領している。従って、財務諸表には法人税引当金は含まれていない。

(k) 発行済受益証券

当シリーズ・トラストは、金融商品の契約条件の実体に準拠して、発行済金融商品を金融負債または持分商品に分類している。

当シリーズ・トラストは、クラスA、クラスBおよびクラスCの3種類の発行済償還可能受益証券を有する。クラスA、クラスBおよびクラスC受益証券はすべての重要な点において同等であり、同じ契約条件を有する。ただし、クラスA受益証券は新興市場通貨のポートフォリオに対する追加の投資エクスポージャーを有し、クラスAおよびクラスB受益証券の日本円以外のエクスポージャーは為替先渡契約によってリスクヘッジされている。償還可能受益証券は、償還日および当シリーズ・トラストが清算した場合に、当シリーズ・トラストの受益証券の該当するクラスの純資産に対する受益証券保有者の持分に相当する価値の現金で償還を要請する権利を、受益証券保有者に与えている。当シリーズ・トラストの償還可能受益証券は、金融負債として分類され、償還金額の現在価値で測定される。

(l) 関連当事者

- (a) ある人物、またはその人物の近親者は、以下の場合に当シリーズ・トラストに関係している。
- (i) 当シリーズ・トラストに対する支配権または共同支配権を有する
 - (ii) 当シリーズ・トラストに著しい影響を及ぼす
 - (iii) 当シリーズ・トラストまたはシリーズ・トラストの親会社の幹部の近親者である
- (b) 以下の条件が当てはまる場合、事業体は当シリーズ・トラストに関係している。
- (i) 事業体および当シリーズ・トラストが、同じグループのメンバーである(つまり、親会社、子会社、兄弟会社それぞれが互いに関係している)
 - (ii) ある事業体が別の事業体の関連会社または合併会社である(もしくは、別の事業体がメンバーであるシリーズ・トラストのメンバーの関連会社または合併会社)
 - (iii) 2つの事業体が同じ第三者の合併会社である
 - (iv) ある事業体が第三者の合併会社であり、別の事業体が当該第三者の関連会社である
 - (v) 事業体が当シリーズ・トラストまたは当シリーズ・トラストに関係する事業体の従業員給付のための退職後給付制度である
 - (vi) 事業体が(a)で特定された人物によって支配または共同支配されている
 - (vii) (a)(i)で特定された人物が事業体に著しい影響を及ぼしているか、事業体の幹部(または事業体の親会社)の近親者である

ある人物の近親者とは、当シリーズ・トラストとの取引において当該人物に影響を及ぼすか、当該人物によって影響されることが予想される近親者である。

「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成24年5月14日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,638,594
国債証券	87,572,094
未収利息	268,378
前払費用	84,161
流動資産合計	91,563,227
資産合計	91,563,227
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	
元本	91,464,918
剰余金	
剰余金又は欠損金()	98,309
元本等合計	91,563,227
純資産合計	91,563,227
負債純資産合計	91,563,227

(注)「マネー・マーケット・マザーファンド」は、毎年3月1日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成24年5月14日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成23年5月31日 至平成24年5月14日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券(売買目的有価証券) 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成24年5月14日現在)
1. 受益権総数	平成24年5月14日現在における受益権の総数 91,464,918口
2. 1単位当たり純資産額	1.0011円 (1万口=10,011円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成23年 5月31日 至 平成24年 5月14日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、および価格変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成24年5月14日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成24年5月14日現在)

平成24年5月14日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成23年5月31日 至 平成24年5月14日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成24年5月14日現在)	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	89,300,000円
同期中における追加設定元本額	2,164,918円
同期中における一部解約元本額	- 円
平成24年5月14日現在における元本の内訳	
日興ワールドC Bファンド（通貨アルファ戦略コース）	70,000,000円
日興ワールドC Bファンド（円ヘッジありコース）	9,500,000円
日興ワールドC Bファンド（円ヘッジなしコース）	9,800,000円
日興新成長資産3分法ファンド（毎月分配型）（通貨アルファ戦略コース）	1,300,131円
日興新成長資産3分法ファンド（毎月分配型）（円ヘッジコース）	75,008円
インド内需関連株式ファンド	10,000円
アセアン内需関連株式ファンド	10,000円
チャイナ内需関連株式ファンド	10,000円
韓国内需関連株式ファンド	10,000円
高成長インド・中型株式ファンド	49,986円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
アジア好利回りリート・ファンド・トルコリラ	99,971円
アジア好利回りリート・ファンド・ブラジルリアル	499,851円
合計	91,464,918円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第239回利付国債(10年)	45,000,000	45,055,800	
	第241回利付国債(10年)	14,100,000	14,158,515	
	第244回利付国債(10年)	14,100,000	14,175,294	
	第247回利付国債(10年)	14,100,000	14,182,485	
	国債証券 小計	87,300,000	87,572,094	
	合計		87,572,094	

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

a. 日興ワールドC Bファンド(通貨アルファ戦略コース)

平成24年6月29日現在

資産総額	24,085,598,660円
負債総額	955,904,764円
純資産総額(-)	23,129,693,896円
発行済口数	26,763,726,694口
1口当たり純資産額(/)	0.8642円
(1万口当たり純資産額	8,642円)

b. 日興ワールドC Bファンド(円ヘッジありコース)

平成24年6月29日現在

資産総額	3,962,850,581円
負債総額	120,638,446円
純資産総額(-)	3,842,212,135円
発行済口数	4,217,445,084口
1口当たり純資産額(/)	0.9110円
(1万口当たり純資産額	9,110円)

c. 日興ワールドC Bファンド(円ヘッジなしコース)

平成24年6月29日現在

資産総額	3,383,363,463円
負債総額	83,722,054円
純資産総額(-)	3,299,641,409円
発行済口数	3,799,345,560口
1口当たり純資産額(/)	0.8685円
(1万口当たり純資産額	8,685円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	平成24年6月29日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減

該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

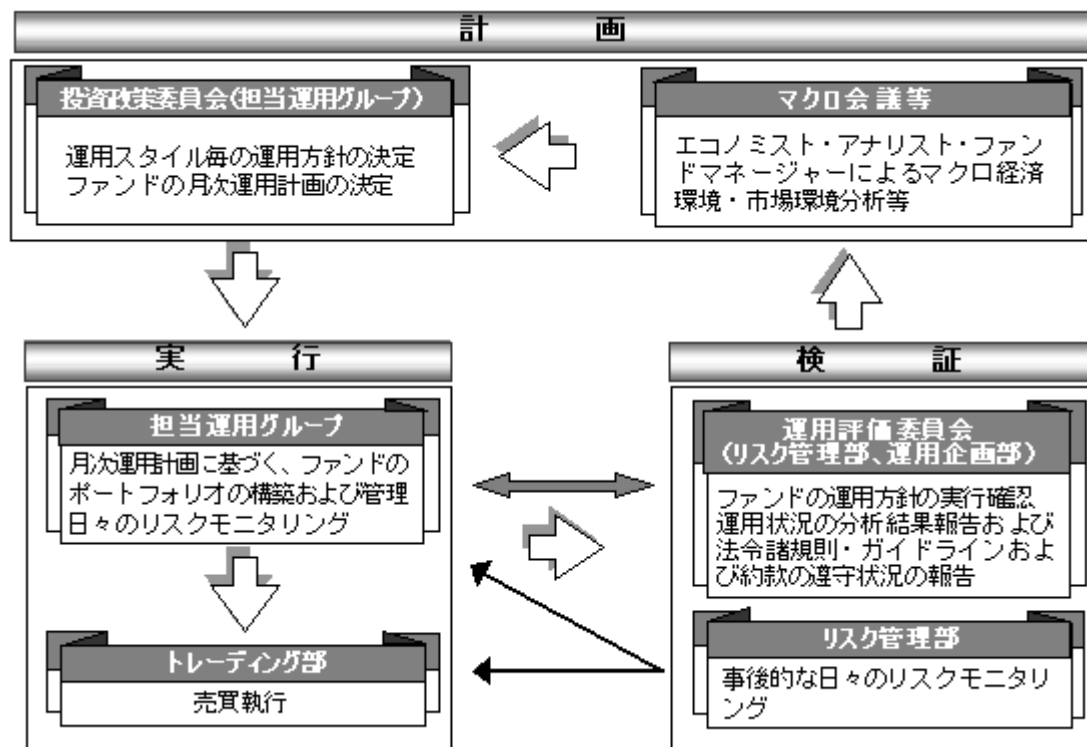
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年6月29日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成24年6月29日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	30 (1)	33,951 (5,142)
	追加型	316 (137)	4,515,248 (2,988,271)
	計	346 (138)	4,549,199 (2,993,413)
公社債投資信託	単位型	0 (0)	0 (0)
	追加型	0 (0)	0 (0)
	計	0 (0)	0 (0)
合計		346 (138)	4,549,199 (2,993,413)

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第27期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

		第 26 期 (平成23年3月31日)	第 27 期 (平成24年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	2	17,127,600	15,970,870
有価証券		3,999,722	3,999,305
前払費用		264,910	259,411
未収入金		607,623	32,426
未収委託者報酬		3,712,698	3,392,765
未収運用受託報酬		326,523	305,910
未収投資助言報酬	2	412,606	452,618
未収収益		27,051	14,092
繰延税金資産		241,975	155,946
その他の流動資産		1,299	9,011
流動資産計		26,722,012	24,592,358
固定資産			
有形固定資産			
有形固定資産	1		
建物		148,698	130,525
器具備品		232,209	201,264
有形固定資産合計		380,907	331,789
無形固定資産			
無形固定資産	1		
ソフトウェア		-	241,251
ソフトウェア仮勘定		-	32,852
電話加入権		138	126
商標権		4,216	2,271
無形固定資産合計		4,354	276,502
投資その他の資産			
投資有価証券		4,980,828	6,720,330
関係会社株式		234,921	234,921
長期差入保証金		681,432	681,196
長期前払費用		10,561	16,958
会員権		20,113	9,480
繰延税金資産		606,449	589,332
投資その他の資産合計		6,534,307	8,252,219
固定資産計		6,919,569	8,860,511
資産合計		33,641,581	33,452,870

	第 26 期 (平成23年3月31日)	第 27 期 (平成24年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	47,190	47,840
未払金		
未払収益分配金	681	403
未払償還金	21,638	106,771
未払手数料	2 1,971,626	1,893,658
その他未払金	64,551	86,141
未払費用	824,240	930,998
未払消費税等	126,666	35,683
未払法人税等	1,004,164	264,114
賞与引当金	327,914	279,981
その他の流動負債	-	10
流動負債計	4,388,674	3,645,603
固定負債		
退職給付引当金	1,310,821	1,489,315
固定負債計	1,310,821	1,489,315
負債合計	5,699,496	5,134,919
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	15,381,398	15,791,435
利益剰余金合計	17,202,602	17,612,639
株主資本計	27,831,586	28,241,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,498	76,327
評価・換算差額等計	110,498	76,327
純資産合計	27,942,085	28,317,951
負債・純資産合計	33,641,581	33,452,870

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第 26 期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	第 27 期 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	27,350,519	25,467,198
運用受託報酬	2,113,027	2,001,039
投資助言報酬	1,828,087	1,743,437
その他営業収益		
情報提供コンサルタント業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	35,635	31,647
サービス支援手数料	234,885	99,134
その他	26,930	48,776
営業収益計	31,594,086	29,396,234
営業費用		
支払手数料	14,161,927	13,259,090
広告宣伝費	482,728	475,028
公告費	4,634	4,092
調査費		
調査費	537,254	503,839
委託調査費	2,115,042	2,285,064
営業雑経費		
通信費	34,433	35,155
印刷費	266,803	199,733
協会費	23,235	28,233
諸会費	11,346	12,025
情報機器関連費	2,066,205	1,855,475
販売促進費	27,670	28,021
その他	79,571	123,714
営業費用計	19,810,852	18,809,475
一般管理費		
給料		
役員報酬	155,867	154,738
給料・手当	4,342,937	4,427,312
賞与	983,434	937,970
賞与引当金繰入額	327,914	279,981
交際費	21,460	20,938
寄付金	31	10,026
事務委託費	220,738	245,311
旅費交通費	219,278	230,691
租税公課	87,674	80,136
不動産賃借料	677,468	683,098
退職給付費用	199,545	205,957
固定資産減価償却費	100,356	170,410
諸経費	250,817	268,760
一般管理費計	7,587,526	7,715,334

営業利益		4,195,707	2,871,423
営業外収益			
受取配当金		34,115	29,042
有価証券利息		3,603	3,731
受取利息	1	7,877	5,916
為替差益		4,753	-
時効成立分配金・償還金		3,076	3,563
原稿・講演料		3,485	2,745
還付加算金		1,645	-
雑収入		7,033	5,096
営業外収益計		65,590	50,095
営業外費用			
為替差損		-	15,834
時効成立後支払分配金・償還金		659	-
営業外費用計		659	15,834
経常利益		4,260,638	2,905,684
特別利益			
投資有価証券償還益		7	-
投資有価証券売却益		71,400	13,806
受取和解金		-	108,451
特別利益計		71,407	122,258
特別損失			
固定資産除却損	2	17,318	12,873
投資有価証券償還損		2,679	3,180
投資有価証券評価損		-	301
投資有価証券売却損		20,822	6,578
関係会社株式評価損		1,256	-
ゴルフ会員権評価損		-	10,633
特別損失計		42,077	33,566
税引前当期純利益		4,289,968	2,994,376
法人税、住民税及び事業税		1,852,053	1,195,768
法人税等調整額		93,549	136,130
法人税等合計		1,758,503	1,331,898
当期純利益		2,531,465	1,662,477

（ 3 ） 【 株主資本等変動計算書 】

（ 単位：千円 ）

	第 26 期 （ 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日 ）	第 27 期 （ 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日 ）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計		
当期首残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	284,245	284,245
当期末残高	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	60,000	60,000
当期末残高	60,000	60,000
別途積立金		
当期首残高	1,476,959	1,476,959
当期末残高	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,172,932	15,381,398
当期変動額		
剰余金の配当	1,323,000	1,252,440
当期純利益	2,531,465	1,662,477
当期変動額合計	1,208,465	410,037
当期末残高	15,381,398	15,791,435
利益剰余金合計		
当期首残高	15,994,137	17,202,602
当期変動額		
剰余金の配当	1,323,000	1,252,440
当期純利益	2,531,465	1,662,477
当期変動額合計	1,208,465	410,037
当期末残高	17,202,602	17,612,639
株主資本合計		
当期首残高	26,623,121	27,831,586
当期変動額		
剰余金の配当	1,323,000	1,252,440
当期純利益	2,531,465	1,662,477

当期変動額合計	1,208,465	410,037
当期末残高	27,831,586	28,241,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	82,556	110,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,941	34,170
当期変動額合計	27,941	34,170
当期末残高	110,498	76,327
評価・換算差額合計		
当期首残高	82,556	110,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,941	34,170
当期変動額合計	27,941	34,170
当期末残高	110,498	76,327
純資産合計		
当期首残高	26,705,677	27,942,085
当期変動額		
剰余金の配当	1,323,000	1,252,440
当期純利益	2,531,465	1,662,477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,941	34,170
当期変動額合計	1,236,407	375,866
当期末残高	27,942,085	28,317,951

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第26期 (平成23年3月31日)	第27期 (平成24年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建 物 191,415千円</p> <p>器具備品 774,482千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>電話加入権 95千円</p> <p>商標権 15,226千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建 物 210,710千円</p> <p>器具備品 624,552千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>ソフトウェア 127,910千円</p> <p>電話加入権 107千円</p> <p>商標権 17,170千円</p>
<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>現金及び預金 11,201,422千円</p> <p>未収投資助言報酬 293,061千円</p> <p>未払手数料 469,104千円</p>	<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>現金及び預金 10,360,214千円</p> <p>未収投資助言報酬 283,244千円</p> <p>未払手数料 436,830千円</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 10,000,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 10,000,000千円</p>
<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額74,617千円の支払保証を行っております。</p>	<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額56,653千円の支払保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>受取利息 3,867千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>受取利息 2,455千円</p>
<p>2 固定資産除却損は、建物9,847千円、器具備品7,471千円であります。</p>	<p>2 固定資産除却損は、器具備品12,873千円でありませす。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,323,000	75,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成23年6月24日開催の第26回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,252,440	71,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,252,440	71,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成24年6月25日開催の第27回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	829,080	47,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

(リース取引関係)

第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円) 1年以内 672,700 1年超 958,593 合計 1,631,293	1.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円) 1年以内 672,641 1年超 286,301 合計 958,942

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	17,127,600	17,127,600	-
(2)未収委託者報酬	3,712,698	3,712,698	-
(3)未収運用受託報酬	326,523	326,523	-
(4)未収投資助言報酬	412,606	412,606	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,722	3,999,600	122
その他有価証券	4,932,087	4,932,087	-
(6)長期差入保証金	681,432	681,432	-
資産計	31,192,671	31,192,549	122
(1)未払金			
未払手数料	1,971,626	1,971,626	-
負債計	1,971,626	1,971,626	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	234,921
合計	234,921

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。また、上記の表中にある「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,256千円です。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,127,600	-	-	-
未収委託者報酬	3,712,698	-	-	-
未収運用受託報酬	326,523	-	-	-
未収投資助言報酬	412,606	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	13,841	667,590	-	-
合計	25,593,271	667,590	-	-

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,970,870	15,970,870	-
(2)未収委託者報酬	3,392,765	3,392,765	-
(3)未収運用受託報酬	305,910	305,910	-
(4)未収投資助言報酬	452,618	452,618	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,305	3,999,200	105
その他有価証券	6,671,589	6,671,589	-
(6)長期差入保証金	681,196	681,196	-
資産計	31,474,256	31,474,150	105
(1)未払金			
未払手数料	1,893,658	1,893,658	-
負債計	1,893,658	1,893,658	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	234,921
合計	234,921

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,970,870	-	-	-
未収委託者報酬	3,392,765	-	-	-
未収運用受託報酬	305,910	-	-	-
未収投資助言報酬	452,618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	13,877	667,318	-	-
合計	24,136,043	667,318	-	-

(有価証券関係)

第26期(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,722	3,999,600	122
小計	3,999,722	3,999,600	122
合計	3,999,722	3,999,600	122

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式234,921千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,256千円です。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,047,395	2,801,036	246,358
小計	3,047,395	2,801,036	246,358
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	1,884,692	1,950,168	65,476
小計	1,884,692	1,950,168	65,476
合計	4,932,087	4,751,205	180,882

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,845,387	71,400	20,822

第27期(平成24年3月31日)

1.満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,305	3,999,200	105
小計	3,999,305	3,999,200	105
合計	3,999,305	3,999,200	105

2.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式234,921千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3.その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	4,635,097	4,387,713	247,384
小計	4,635,097	4,387,713	247,384
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	2,036,491	2,170,148	133,657
小計	2,036,491	2,170,148	133,657
合計	6,671,589	6,557,862	113,727

(注)非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、301千円です。

4.当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,012,727	13,806	6,578

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>																				
<p>2. 退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,310,821</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,310,821</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,310,821	退職給付引当金	1,310,821	<p>2. 退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,489,315</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,489,315</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,489,315	退職給付引当金	1,489,315												
退職給付債務	1,310,821																				
退職給付引当金	1,310,821																				
退職給付債務	1,489,315																				
退職給付引当金	1,489,315																				
<p>3. 退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">160,751</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,066</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,439</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,287</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">199,545</td> </tr> </table> <p>(注)その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p>	勤務費用	160,751	利息費用	17,066	数理計算上の差異の費用処理額	6,439	その他	15,287	退職給付費用	199,545	<p>3. 退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">167,222</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,662</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,053</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,018</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">205,957</td> </tr> </table> <p>(注)その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p>	勤務費用	167,222	利息費用	19,662	数理計算上の差異の費用処理額	5,053	その他	14,018	退職給付費用	205,957
勤務費用	160,751																				
利息費用	17,066																				
数理計算上の差異の費用処理額	6,439																				
その他	15,287																				
退職給付費用	199,545																				
勤務費用	167,222																				
利息費用	19,662																				
数理計算上の差異の費用処理額	5,053																				
その他	14,018																				
退職給付費用	205,957																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法）</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法）</p>	割引率	1.5%	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法）</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法）</p>	割引率	1.5%																
割引率	1.5%																				
割引率	1.5%																				

(税効果会計関係)

第26期 (平成23年3月31日)	第27期 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
133,428	106,421
未払社会保険料	未払社会保険料
14,807	12,691
未払事業税	未払事業税
83,126	27,381
未払事業所税	未払事業所税
6,378	5,808
その他	その他
4,235	3,644
繰延税金資産計	繰延税金資産計
241,975	155,946
評価性引当額	評価性引当額
-	-
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
241,975	155,946
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
241,975	155,946
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
533,373	530,792
ソフトウェア償却	ソフトウェア償却
141,119	95,129
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
71,023	61,204
特定外国子会社留保金額	特定外国子会社留保金額
247,489	222,604
その他	その他
4,925	7,328
繰延税金資産計	繰延税金資産計
997,931	917,059
評価性引当額	評価性引当額
321,097	290,326
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
676,833	626,732
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
70,383	37,399
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
70,383	37,399
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
606,449	589,332
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率
	40.6
	(調整)
	評価性引当額の増減
	1.0
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.3
	住民税均等割等
	0.2
	外国税額控除
	0.5
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	4.5
	その他
	0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	44.4

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が88,362千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が93,662千円、その他有価証券評価差額金が5,299千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第26期（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	27,350,519	2,113,027	1,828,087	302,451	31,594,086

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第27期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	25,467,198	2,001,039	1,743,437	184,558	29,396,234

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者情報)

第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	210,000,000	生命保険業	(被所有)% 直接 40	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,130,782	未収投資助言報酬	293,061
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有)% 直接 27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,558,604	未払手数料	374,320

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日興コーポリアル証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託	委託販売手数料	2,174,385	未払手数料	110,182

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1.親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	220,000,000	生命保険業	(被所有) % 直接 40	当社の 主要顧客	投資助言 報酬	1,082,284	未収投資 助言報酬	283,244
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) % 直接 27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	4,294,733	未払手数料	345,061

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
- (2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の 販売委託	委託販売 手数料	1,765,986	未払手数料	264,970

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,584,018円42銭 1株当たり当期純利益 143,507円12銭	1株当たり純資産額 1,605,326円06銭 1株当たり当期純利益 94,244円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 27,942,085千円 普通株式に係る純資産額 27,942,085千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株	(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 28,317,951千円 普通株式に係る純資産額 28,317,951千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 2,531,465千円 普通株式に係る当期純利益 2,531,465千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 1,662,477千円 普通株式に係る当期純利益 1,662,477千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項
該当ありません。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

（イ）名称 三菱UFJ信託銀行株式会社

（ロ）資本金の額 324,279百万円（平成24年3月末現在）

（ハ）事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・ 資本金の額 10,000百万円（平成24年3月末現在）

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

（イ）名称 S M B C 日興証券株式会社

（ロ）資本金の額 10,000百万円（平成24年3月末現在）

（ハ）事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。

第3【その他】

1. 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態、申込みにかかる事項、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
2. 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
3. 目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
4. 目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
5. 有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
6. 目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
7. 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月3日

三井住友アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ワールドCBファンド（通貨アルファ戦略コース）の平成23年5月31日から平成24年5月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ワールドCBファンド（通貨アルファ戦略コース）の平成24年5月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月3日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ワールドCBファンド（円ヘッジありコース）の平成23年5月31日から平成24年5月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ワールドCBファンド（円ヘッジありコース）の平成24年5月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。
-

独立監査人の監査報告書

平成24年7月3日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ワールドCBファンド（円ヘッジなしコース）の平成23年5月31日から平成24年5月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ワールドCBファンド（円ヘッジなしコース）の平成24年5月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月15日

三井住友アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。